

FINANCIAL REPORT

第17期中間事業報告書
2005.10.1-2006.3.31

人とデジタル。
つなぐネクシィーズ。



株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちネクシィーズグループは、前連結会計年度において、連結子会社を新たに4社設立し、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へさしかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。

こうした経営環境のもと、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンスの充実が必要であると判断し、当社グループは持株会社体制へ移行することといたしました。

また今回の持株会社移行に伴い、当社グループは当期を「新たな創業期」と捉え、グループビジョン、企業理念、経営方針、行動方針を刷新し、ネクシィーズと社会とのコミュニケーションのあり方を再定義することで、新生ネクシィーズの意識改革をいたしました。

今後は、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を図ります。引き続きみなさまには、ご指導、ご高配を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。中期ビジョンの達成を最大の目標に、新しいフィールドに挑戦するネクシィーズグループにこれからも、どうぞご期待ください。

平成18年5月

株式会社ネクシィーズ
代表取締役社長

近藤 太香巳



企業理念・グループビジョン

企業理念

私たちネクシィーズグループは、優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求します。

グループビジョン

- ・平成18年9月期～平成20年9月期の「3力年中期ビジョン」の実現。
- ・インターネットと、テレマーケティングを複合させた新しいダイレクト・コミュニケーションサービスを開発、提供。
- ・長期的な顧客満足経営こそが、利益確保と維持であることを認識し、ISP加入会員を主体とした多種サービスの提供。
- ・グループ子会社の自己成長および、効率的なグループシナジーの創出。

経営方針

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

2. ITの「複雑」を「分かりやすく」。

分かりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバインド問題に積極的に取り組みます。

3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

行動方針

ネクシィーズの不変の企業精神（ネクシィーズスピリット）

Speed（スピード）

時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズは、ビジネスシーンの最前線へ、加速し続けます。

Idea（アイデア）

お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として。

Passion（パッション）

つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズは、いつまでも情熱を持ち続けます。

プレスリリース内容

- 2005.11.15 ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ
- 2005.11.15 グループ会社の合併に関するお知らせ
※株式会社 ティ・ティ・ネクシィーズは、平成17年12月31日に
イデアキューブ株式会社と合併しました。
- 2005.11.15 会社分割による持株会社体制への移行について
のお知らせ
- 2005.11.15 平成17年9月期 決算短信(連結・個別)の発表
- 2005.12.05 平成18年9月期 業績予想および中期経営計画に
ついて(平成18年9月期～平成20年9月期)
- 2005.12.05 ETC車載器リース制度の加入促進に関するお知らせ
- 2005.12.26 平成17年9月期 有価証券報告書
- 2006.02.16 平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況
(連結・個別)
- 2006.02.16 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う
特別損失の計上並びに中間・通期連結業績予想の
修正に関するお知らせ

「広告費をかけた割には、実績に結びつかない…。商品も良いのに、何故だ?」



良い商品だからこそ、売るには「良い売り方」が必要です。ネキシズは、あなたの商品を最大限にアピールするための最適な広告戦略を提供します。

<http://www.nexyz.jp>

ネキシズは、モノを売るための会社です。**Nexyz.**

新聞広告掲載

平成18年2月6日日本経済新聞全国朝刊にて、当社の「販売ソリューションサービス」広告を掲載いたしました。販売手法に悩む全国の事業主様から多くの反響をいただきました。現在もホームページ内で、広告と連動したスペシャルサイトを展開中です。ぜひご覧ください。

情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格「BS7799」および「ISMS適合性評価制度」認証の適用範囲拡大

昨今、企業の経営戦略上重要な情報システムに対する不正アクセスや情報の改ざん、コンピューターウイルス等の脅威が増大し、企業における情報セキュリティへの



IS 93994/BS 7799

IJ01582/ISMS

の関心が急速に高まってきております。このような状況下において、当社グループでは、各種事業におけるお客様からの安心感・信頼感の向上を図るため、お客様に関わる各種情報を適切に保護・管理する仕組みを構築してまいりました。今回の適用対象部門であるNexyz.BBおよびアイデアキューブの両社は、プロバイダ事業や各種インターネットサービスをはじめポータルサイト運営やE-mail配信などを通じた自社の会員組織を保有する当社グループ経営の中核事業であり、昨年7月に認証取得した当社管理本部および情報通信管理部に加え、それぞれの事業部門でも第三者が審査する制度に則り情報セキュリティ管理の仕組みを強化したことによって今回の認証範囲拡大に至りました。

今後も当社グループではお客様の安心・信頼に応えていくため、このたび導入した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を継続的に運用・改善し、情報セキュリティをさらに強化してまいります。

Nexyz.
G R O U P

< 持株会社 >

 **Nexyz.**

株式会社ネクシィーズ

平成18年4月1日、 持株会社体制への移行。 ガバナンスの充実へ。

当社グループでは、前連結会計年度において、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店業、動画コンテンツ配信事業へ参入し、事業ドメインを拡大させてまいりました。また、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へさしかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。こうした経営環境の下、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンスの充実が必要であると判断し、平成18年4月1日をもって当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。今後、戦略的かつ明確な経営組織を整備し、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することで、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

Nexyz.BB

株式会社Nexyz.BB

平成17年11月より、ソフトバンクBBが提供するADSLのアクセスラインを利用した個人向けインターネットサービス「Nexyz.BB」を開始。インターネットをより快適に、楽しくご利用いただける様々な会員サービスを提供しています。ネクシイズグループのビジネスフィールドを広げる基盤となるビジネスです。

Nexyz. Communications

株式会社ネクシイズ・
コミュニケーションズ

アウトバウンド・インバウンドを併用したテレマーケティング事業を行っています。企業とお客様の双方の声を聞くことで、日々刻々と変化するマーケットの動向にもスピーディに対応。付加価値の高いサービスで、成長性の高いマーケットの創造に貢献しています。

IDEA CUBE

アイデアキューブ株式会社

アイデアキューブでは、お客様との接点づくりを実現するプロモーションや、お客様との長期的な関係を築くためのCRMサービスを行っています。多様化する消費者意識の変化に柔軟に対応できる多彩なサービスを展開しています。

Nexyz. Entertainment

株式会社ネクシイズ・
エンタテインメント

ブロードバンド向け動画コンテンツ・ポータルサービスの企画・運営を行っています。映画やドラマ、アニメ、スポーツなど、幅広いユーザー層に対応するコンテンツを展開。今後は、独自性の高い映像コンテンツを提供してまいります。

Nexyz. TRADE

株式会社ネクシイズ・
トレード

イー・トレード証券とのジョイントベンチャー企業です。懸賞サイトやアフィリエイト広告、効果的なテレマーケティングでイー・トレード証券の口座開設者を募集。ホームページでは、株未経験者向けに用語解説やお取引の仕方を分かりやすく解説しています。

UCC Nexyz.

株式会社ユーシーシー・
ネクシイズ

ユーシーシーフーズの持つ業務用食品卸業のノウハウとネクシイズが有するテレコミュニケーション・マーケティングを融合することで、あらゆる顧客ニーズに対して、スピーディかつ効率的なサービスを提供します。またメニューパッケージや販促提案など新しいビジネスモデルの確立を目指しています。

SONIA PARTNERS

株式会社ソニア・パートナーズ

ソニア・パートナーズでは、これまでネクシイズがテレマーケティングサービスで培った説明型テレマーケティングのノウハウを活かし、消費者の皆様に、商品特性を理解し、納得して、個人に最適な保険のご提案を行っております。

FC Nexyz.

株式会社エフシー・
ネクシイズ

ネクシイズで取り扱う商材の提供はもちろん、これまでの経験で培ってきた豊富なマーケティング・ノウハウも同時に提供。起業家のみならず多角的な育成・支援を行っています。

次なる成長へ向けた中期経営ビジョン

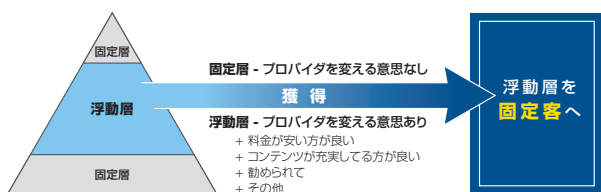
中期経営ビジョン

平成17年12月に発表した「3力年中期ビジョン」は、当社を取り巻く環境の変化に対応した、最適な選択を行うことであり、これまで以上の収益、成長性を得るために、新事業の機軸をインターネット・サービス・プロバイダ事業とその関連となるインターネット事業を強化してまいります。

収益モデルの変化について

販売代理店から→自社サービスへ

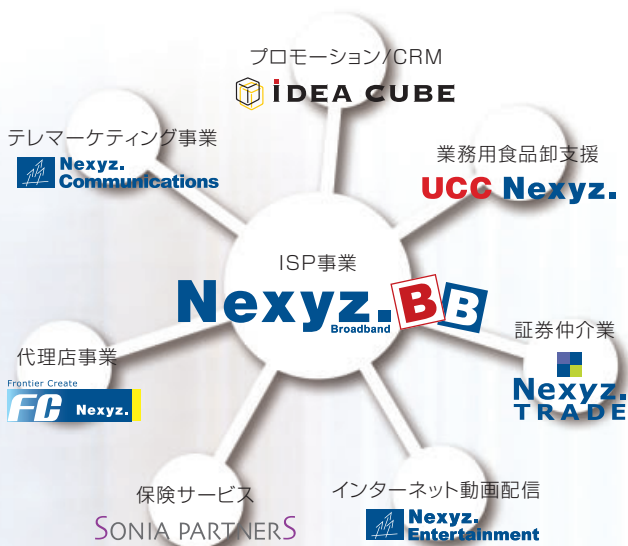
Nexyz.BBのマーケティング



次の成長基盤を確立していくために、これまでのノウハウや経験をもとにNexyz.BBによるISPサービスを展開していきます。これまでのインセンティブ型モデルは、独自のテレマーケティング機能を最大限に活かす販売業務受託であったため、収益の拡大には限界がありました。その限界を打破し、より一層の収益拡大を図るため、Nexyz.BBによるISP事業をコアとした直収入モデルへと収益モデルを大幅に変化させていきますが、この変化にはメリットと初動リスクが共存します。

まずメリットは収益性が格段に向上することです。直収入モデルでは、初期インセンティブに加え、ISP料金や付加サービスおよび各種コンテンツなど、利用したサービスに応じてユーザーから直接課金・集金します。さらに、従来の継続利用手数料の単価も上昇しますので、継続収入のさらなる増加を見込めます。そして初動リスクとは、売上サイトの変化により売上高が減少することです。これまで、業務受託型の収益モデルでありましたが、直収入モデルへ移行し、収益モデルを大幅に変更させたことにより、初動リスクはありますが、リスクを軽減させ、収益の拡大を目指していきたいと考えています。

Nexyz.BBをコアとしたグループ戦略



平成17年11月より、ソフトバンクBBが提供する、ADSLのアクセスラインを利用した個人向けインターネットサービス「Nexyz.BB」をスタートさせました。これは今後のネクシィーズグループのビジネスフィールドを広げる基盤となるビジネスであり、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業を中心とした会員のみなさまが、当社グループが、お客様のライフパートナーとしてご満足いただけるよう、様々なサービスをご提供してまいります。



株主優待のお知らせ

当社では、株主のみなさまの日頃のご支援に対する感謝をこめて、株主優待制度を導入しております。平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されているネクシィーズの株主のみなさまに対し株主優待を実施いたします。

〈優待適用対象サービス〉



保有株式数に応じた以下の期間を優待適用期間とし
Nexyz.BB ISP*月額料金を割引いたします。

※ISPとはインターネットサービスプロバイダの略称です。Nexyz.BBはSoftBankブロードバンドADSLの回線を利用したインターネット接続サービスです。ISP部分はNexyz.BB、ADSL回線部分はソフトバンクグループと提供形態となります。

保有株式数	割引期間
1株～49株	1カ月割引
50株～	4カ月割引

無料オプションサービスでネットLifeがさらに楽しく。



Nexyz.BB
Web Mail

インターネットに接続されたパソコンとブラウザがあれば、旅先でも、カフェでも、メールが利用できます。



メール転送

Nexyz.BBのメールアドレス宛に届いたメールを、別のアドレスへ転送します。



ホームページ開設

Nexyz.BBサーバ内にあなたのホームページを開設することができます。(容量50Mまで)

注)

Nexyz.BBの各種サービス、詳しいサービスについては、Nexyz.BBホームページ、<http://www.nexyzbb.ne.jp/>をご覧ください。本サービスは、株式会社 Nexyz.BBが提供するADSLサービスであり、ソフトバンクグループが提供するADSLサービスと併せてお申し込みいただく必要があります。優待制度に変更が生じる場合はその旨別途当社ホームページにてお知らせいたします。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益の回復により引き続き設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、ゆるやかな景気回復基調が続きました。

情報通信業界、特にブロードバンド市場において、ブロードバンド全体の契約数は平成17年12月末時点で2,236万契約となり、平成17年9月末時点の同契約数に比べて93万契約の増加となりました。(注1)

このような状況のなか、当社グループでは個人向けISP(注2)サービス「Nexyz.BB」を中心に、ネット関連サービスの充実、連結子会社の事業基盤強化に向けて取り組んでまいりました。

当社グループではISPサービス「Nexyz.BB」の開始により、収益モデルが直収モデル(注3)へと大きく変化いたしました。これにより、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者への直接課金・集金を行い、ISP料金や付加サービスおよび各種コンテンツ利用料を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれるため、将来の収益性が向上する予定であります。また、ISP利用者を中心とするインターネット利用者へのサービスの一貫として、連結子会社であるアイデアキューブ(株)によるポータルサイト「iDEA CUBE」に加え、(株)ネクシィーズ・エンタテインメントによる動画コンテンツ配信サイト「Nexyz.Entertainment」を平成18年3月1日から開始し、今後のコンテンツの充実に向けて取り組んでまいりました。

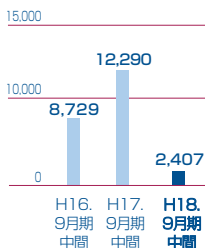
この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高2,407百万円(前年同期比80.4%減)、営業損失2,043百万円(前年同期営業利益1,033百万円)、経常損失2,175百万円(前年同期経常利益985百万円)、中間純損失3,135百万円(前年同期中間純利益460百万円)となりました。

(百万円未満切捨)

売上高事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	2,407	100.0	△80.4
テレマーケティング事業	1,015	42.2	△91.4
その他マーケティング事業	27	1.2	△17.6
プロモーション事業	538	22.3	95.4
継続収入	817	33.9	13.8
その他収入	9	0.4	—

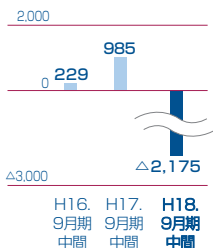
売上高(連結)

(単位:百万円)



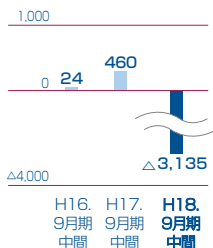
経常利益(連結)

(単位:百万円)



中間純利益(連結)

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー分析

	平成18年9月中旬	平成17年9月中旬	増減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,444	△1,198	△245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△661	△803	142
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△476	△1,918	1,442
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)(百万円)	△2,582	△3,921	1,338
現金及び現金同等物の 期首残高(百万円)	7,813	8,057	△243
現金及び現金同等物の 中間期末残高(百万円)	5,231	4,135	1,095

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期と比較して、1,095百万円増加し、5,231百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは1,444百万円の支出となり、前年同期比245百万円の支出増となりました。これは主に減損損失711百万円の計上、解約調整引当金の引当金減少額の大幅な縮小があったものの、税金等調整前中間純損失3,050百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の投資活動によるキャッシュ・フローは661百万円の支出となりました。

これは主にISP関連事業のためのサーバー、システム等の導入に伴う有形固定資産の取得606百万円、無形固定資産の取得56百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは476百万円の支出となりました。

これは主に社債の発行による1,471百万円の収入があったものの、長期借入金の返済1,716百万円と配当金の支払額165百万円による支出があったことによるものであります。

(注1) 総務省発表資料から引用しました。

(注2) Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するインターネット接続業者。

(注3) 回線事業者から得られる獲得初期インセンティブに加え、利用者からISP料金や各種付加サービス利用料が直接得られる収益モデル。

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産	7,778,598	7,058,321
II 固定資産	5,552,604	4,149,897
(1)有形固定資産	2,486,953	1,812,677
(2)無形固定資産	558,832	622,744
(3)投資その他の資産	2,506,818	1,714,475
資産合計	13,331,203	11,208,219
(負債の部)		
I 流動負債	4,600,813	2,543,775
II 固定負債	2,347,036	1,703,111
負債合計	6,947,850	4,246,886
(少数株主持分)		
少数株主持分	257,389	126,288
(資本の部)		
I 資本金	2,715,726	4,653,660
II 資本剰余金	2,501,534	4,439,468
III 利益剰余金	910,119	△2,274,323
IV その他有価証券評価差額金	-	17,655
V 自己株式	△1,417	△1,417
資本合計	6,125,963	6,835,044
負債、少数株主持分及び資本合計	13,331,203	11,208,219

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,768	△1,444,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,251	△661,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,996	△476,759
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△3,921,015	△2,582,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,057,011	7,813,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,135,995	5,231,295

1株当たり情報

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	20,366円11銭	5,096円34銭
1株当たり中間純利益(△純損失)	1,531円78銭	△2,337円78銭

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(営業損益の部)		
I 売上高	12,290,465	2,407,748
II 売上原価	8,901,531	2,594,431
売上総利益 (△純損失)	3,388,934	△186,683
III 販売費及び一般管理費	2,355,368	1,856,492
営業利益 (△損失)	1,033,566	△2,043,176
(営業外損益の部)		
IV 営業外収益	45,120	25,655
V 営業外費用	93,650	157,780
経常利益 (△損失)	985,035	△2,175,302
(特別損益の部)		
VI 特別利益	987	753
VII 特別損失	177,908	876,104
税金等調整前中間純利益 (△純損失)	808,115	△3,050,653
法人税、住民税及び事業税	98,967	76,840
法人税等調整額	240,803	18,648
少数株主利益 (△損失)	8,336	△10,787
中間純利益 (△純損失)	460,007	△3,135,354

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,481,605	4,439,468
II 資本剰余金増加高	19,929	—
新株予約権の行使による新株発行	19,929	—
III 資本剰余金中間期末残高	2,501,534	4,439,468
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	599,961	1,028,677
II 利益剰余金増加高	460,007	—
中間純利益	460,007	—
III 利益剰余金減少高	149,850	3,303,000
(1) 配当金	149,850	167,646
(2) 中間純損失	—	3,135,354
IV 利益剰余金中間期末残高	910,119	△2,274,323

個別貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産	6,694,551	3,148,358
II 固定資産	6,647,276	10,902,410
(1)有形固定資産	1,502,473	976,056
(2)無形固定資産	67,558	49,816
(3)投資その他の資産	5,077,243	9,876,537
資産合計	13,341,828	14,050,768
(負債の部)		
I 流動負債	5,069,213	2,451,180
II 固定負債	2,274,817	1,667,498
負債合計	7,344,031	4,118,678
(資本の部)		
I 資本金	2,715,726	4,653,660
II 資本剰余金	2,501,534	4,439,468
III 利益剰余金	781,952	822,722
IV その他有価証券評価差額金	—	17,655
V 自己株式	△1,417	△1,417
資本合計	5,997,797	9,932,090
負債・資本合計	13,341,828	14,050,768

1株当たり情報

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	19,940円02銭	7,405円55銭
1株当たり中間純利益	957円10銭	△26円88銭

個別損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(営業損益の部)		
I 売上高	12,066,159	1,414,705
II 売上原価	9,306,824	333,878
売上総利益	2,759,334	1,080,827
III 販売費及び一般管理費	2,019,706	846,858
営業利益	739,627	233,968
(営業外損益の部)		
IV 営業外収益	77,063	44,405
V 営業外費用	92,183	156,634
経常利益	724,507	121,740
(特別損益の部)		
VI 特別利益	326	753
VII 特別損失	169,805	124,137
税引前中間純利益 (△純損失)	555,029	△1,643
法人税、住民税及び事業税	26,608	12,014
法人税等調整額	240,994	22,385
中間純利益 (△純損失)	267,426	△36,044
前期繰越利益	494,526	858,766
中間未処分利益	781,952	822,722

会社概要

社名

株式会社 ネクシーズ

所在地

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4
ネクシーズ スクエアビル

代表者

近藤 太香巳

設立

1990年2月

資本金

4,653百万円（平成17年9月末現在）

役員構成

代表取締役社長	近藤 太香巳
取締役副社長	大前 成平
専務取締役	松井 康弘
常務取締役	近藤 忍
取締役	藤野 剛志
取締役	祐成 太郎
取締役	吉藤 淳
常勤監査役	石井 安夫
常勤監査役	戸田 孝一
監査役	平田 浩
監査役	中井 政嗣

（平成18年5月1日現在）

株式の状況

株主の状況 (平成18年3月31日現在)

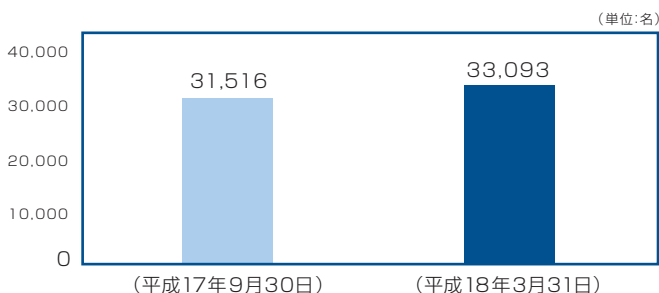
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
近藤 太香巳	436,147	32.52
日本証券金融株式会社	42,106	3.14
ネクシィーズ従業員持株会	25,311	1.89
株式会社 まぐクリック	16,800	1.25
大前 成平	12,988	0.97
熊谷 正寿	12,900	0.96
松井証券株式会社(一般信用口)	11,170	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,550	0.71
日興コーディアル証券株式会社	8,270	0.62
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	8,066	0.60

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 1,892,000株
発行済株式総数 1,341,364株

株主数(名)

31,516 (平成17年9月30日) → 33,093 (平成18年3月31日)



株主メモ

決算期日	9月30日
定期株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページ アドレス	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式会社 ネクシィーズ(証券コード4346)

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズ スクエアビル
TEL:03-5459-7444 FAX:03-5459-7868

